

平成29年度 決算状況					人口			産業構造			都道府県名			市町村類型		
					27年国調 85,789人 22年国調 84,846人 増減率 1.1%			区分 住民基本台帳人口 うち日本人			22 静岡県 袋井市			II-2 地方交付税種地 1-3		
					30.1.1 29.1.1 増減率 0.3%			1,924人 4.4人 18,127人 41.5人 23,650人 54.1%			1,924 4.4 18,127 41.5 23,650 54.1			平成29年度(千円) 平成28年度(千円)		
歳入の状況 (単位: 千円・%)					市町村税の状況 (単位: 千円・%)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			超過課税分			収入済額			超過課税分		
地方譲与税	15,181,968	44.6	13,912,489	75.6	普通通税	13,912,489	91.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方譲与金	381,283	1.1	381,283	2.1	市町村民税	6,295,487	41.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地子割交付金	23,421	0.1	23,421	0.1	個人均等割	162,182	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	58,495	0.2	58,495	0.3	所得割	4,605,169	30.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	68,532	0.2	68,532	0.4	法人均等割	1,239,363	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,764,214	44.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,753,178	44.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,619,178	4.8	1,619,178	8.8	軽自動車税	262,938	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	42,074	0.1	42,074	0.2	市町村たばこ税	589,850	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	鉱産物税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	140,960	0.4	140,960	0.8	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	82,667	0.2	82,667	0.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	2,514,663	7.4	1,951,789	10.6	法定外目的税	1,269,479	8.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,951,789	5.7	1,951,789	10.6	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	562,874	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	1,269,479	8.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一) 一般財源計	20,113,241	59.1	18,280,888	99.4	都市計画税	1,269,479	8.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	18,382	0.1	18,382	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	974,831	2.9	-	-	旧法による計	15,181,968	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使費用料	328,896	1.0	51,565	0.3	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	49,392	0.1	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	4,097,790	12.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	1,269,479	8.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,315,017	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	35,415	0.1	1,023	0.0	旧法による計	15,181,968	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	111,299	0.3	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	696,806	2.0	-	-												
繰越入金	909,227	2.7	-	-												
繰越入金	281,449	0.8	46,088	0.3												
地方債	4,108,700	12.1	-	-												
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,140,000	3.3	-	-												
歳入合計	34,040,445	100.0	18,397,946	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。